

第19回地域経済産業調査結果の概要（地域別）

北海道経済産業局管内の経済動向



下線数字は道の12月有効求人倍率(季調値)
()内は12月有効求人倍率(原数値)

北海道地域の経済は、緩やかに改善している。

1. 全体の動向

企業の業況は緩やかに持ち直し。生産は横ばい、雇用はやや弱い動きがみられるものの、設備投資は増加、個人消費は持ち直しているほか、観光は改善傾向。
全体として引き続き緩やかに改善。

2. 個別の動向

- 生産** ~ 横ばいとなっている。~
鉄鋼、輸送機械が高水準を維持しているほか、パルプ・紙、電子部品・デバイスは堅調に推移。窯業・土石など公共工事関連に弱い動き。
- 設備投資** ~ 製造業、非製造業ともに増加している。~
輸送機械、鉄鋼、食料品、電子部品・デバイス、放送、小売、リサイクルなどに動き。
- 雇用情勢** ~ 改善傾向にやや弱い動きがみられる。~
食料品、輸送機械、電子部品・デバイス、情報サービスなどでは積極的な雇用確保の動きがあるものの、全体としては求人が減少傾向。
- 個人消費** ~ 持ち直している。~
スーパー、コンビニが堅調なほか、家電、軽乗用車販売も好調。

3. 地域経済のトピックス

穏やかな天候に恵まれた「さっぽろ雪まつり」の来場者は、2年ぶりに200万人超。「旭川冬まつり」も、旭山動物園との相乗効果で過去最高の90万人が来場。
暖冬で除排雪需要が減少し、北海道庁の除雪費は対前年度比で8割程度の見込み。除排雪作業を請け負う建設のほか、除雪用品を扱う小売にも影響。

東北経済産業局管内の経済動向

東北地域の経済は、緩やかに改善している。

1. 全体の動向

業況は引き続き改善の動き。生産は緩やかな上昇傾向。設備投資は引き続き積極的な動き。雇用は地域差あるものの緩やかな改善の動き。個人消費は一部に弱い動きがあるものの持ち直しの動き。

全体として引き続き緩やかに改善。

2. 個別の動向

生産 ~ 緩やかな上昇傾向で推移。~

輸送機械、電子部品・デバイス、一般機械を中心に好調に推移。

設備投資 ~ 引き続き積極的な動きがみられる。~

輸送機械、電子部品・デバイス、一般機械、パルプ・紙、小売業等で積極的な投資の動き。

雇用情勢 ~ 地域差があるものの緩やかな改善の動き。~

有効求人倍率は0.79倍で、3ヶ月連続で上昇。新規求人数も増加傾向。南3県(0.95倍)と北3県(0.62倍)で地域差あり。

個人消費 ~ 一部に弱い動きがあるものの持ち直しの動き。~

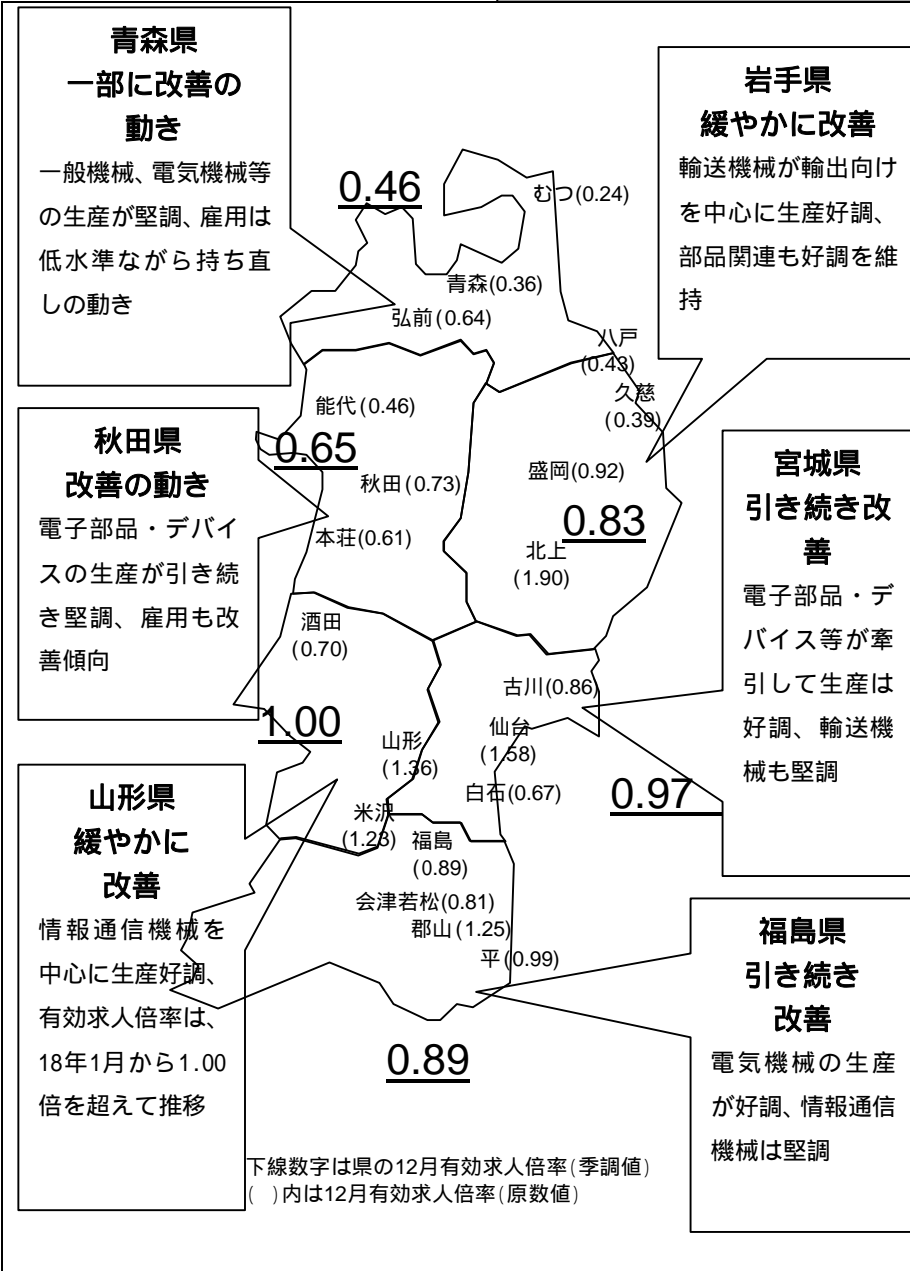
暖冬の影響等もあり大型小売店販売額等が伸び悩んでいる等一部に弱い動きがあるものの、高額商品の動きは堅調。仙台市を中心とした好調さも継続している等持ち直しの動き。

3. 地域経済のトピックス

原油価格の上昇はやや落ち着いてきたものの依然として高い状況。原油以外にも鉄鋼等原材料高により影響を受けている業種あり。

追加利上げにより、約7割の企業にマイナスの影響。

暖冬により除雪費用が激減。



関東経済産業局管内の経済動向

関東地域の経済は、改善している。

1. 全体の動向

業況は改善を続けており、生産も緩やかながら上昇傾向、設備投資は増加しているとともに雇用は引き続き改善、個人消費にやや弱い動きがみられるものの、全体としてみれば改善。

2. 個別の動向

生産 ~ 緩やかながら上昇傾向で推移している。~

電子部品が緩やかに上昇。輸送機械は引き続き高水準で推移。

設備投資 ~ 増加している。~

電子部品、輸送機械、一般機械、鉄鋼、化学で能力増強や新製品・高付加価値対応の投資のための着実な動き。

小売業において、新規出店や店舗改装等への積極的な投資の動き。

雇用情勢 ~ 引き続き改善が続いている。~

非製造業を中心に採用意欲は高く、新規求人数に改善の動き。

個人消費 ~ やや弱い動きがみられる。~

コンビニ、家電量販店が堅調に推移しているものの、大型小売店、乗用車販売が伸び悩んだことから全体としてやや弱い動き。

3. 地域経済のトピックス

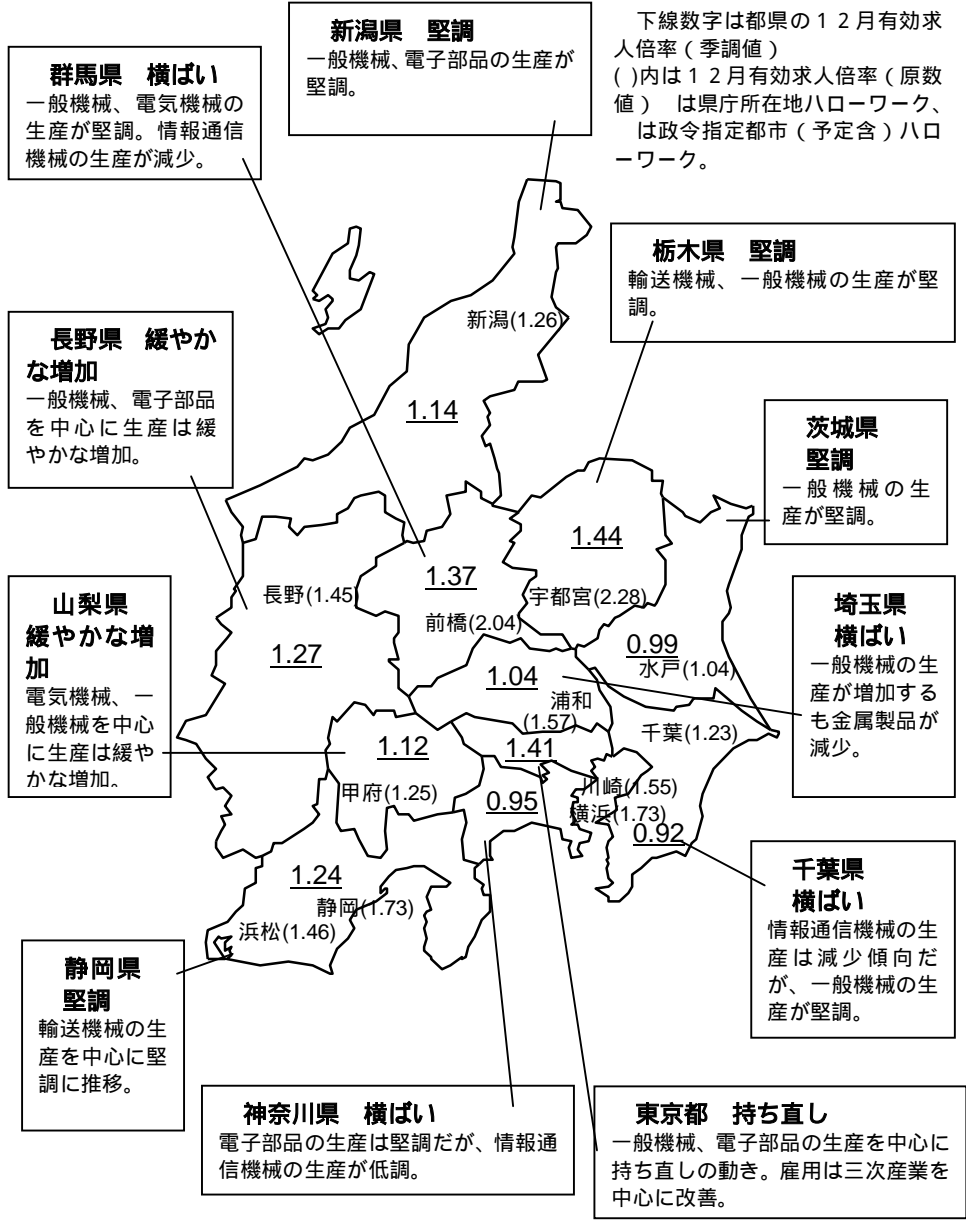
繊維産地では、厳しい経営環境の中、新たな需要喚起に向けて商品展示会の開催等を行う地域有（桐生等）。一部の地域では長期的な縮小傾向から脱却出来ない地域有（栃尾、見附）。金利上昇の影響もこれらの地域・業種では大。

暖冬の影響を顕著に受けた長野等のスキー場では来場者数が減少大。更に除雪作業減少により関係業者の収益悪化。

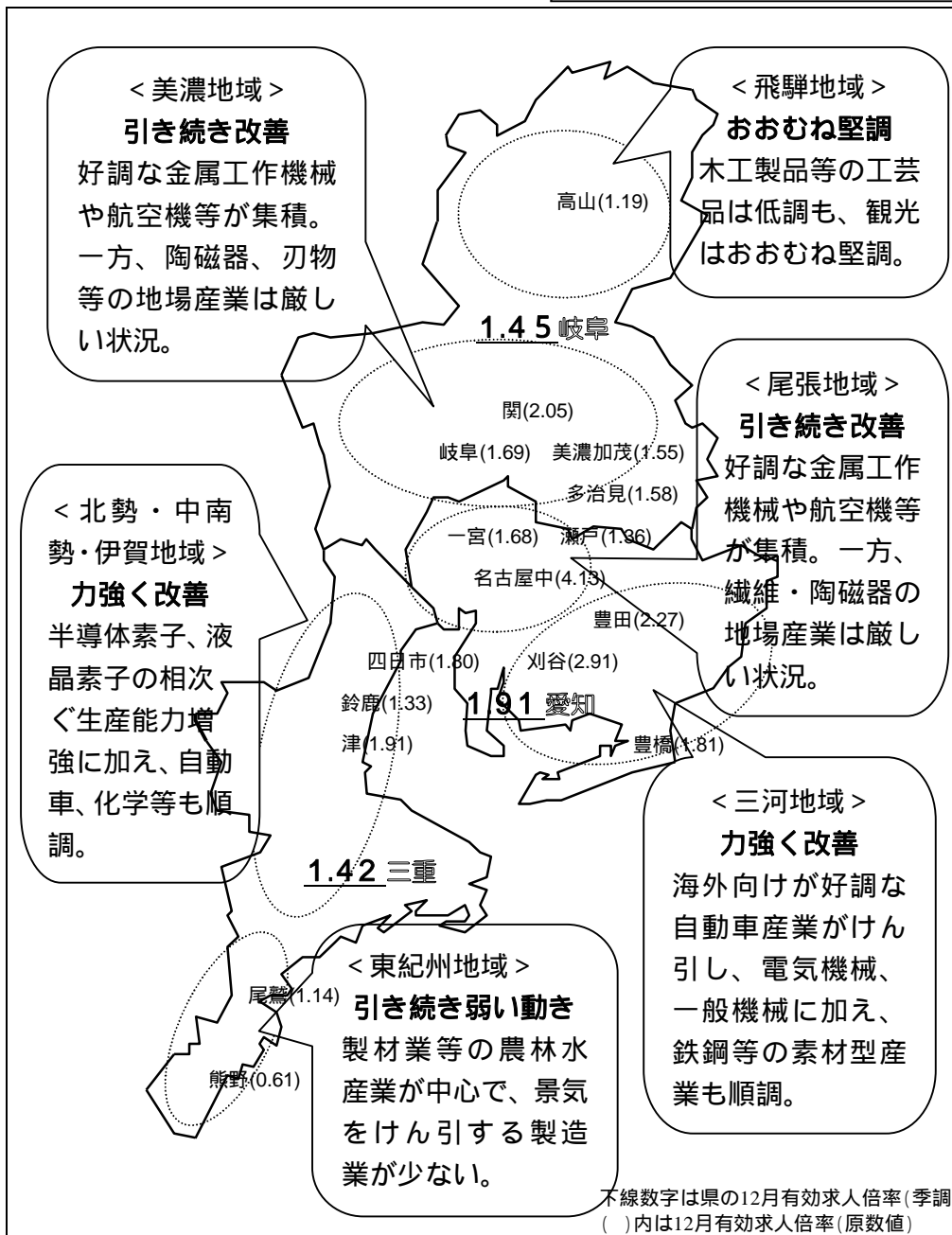
改正中活法認定に向けたタウンマネジャーによるまちづくり（長野市）や老舗百貨店跡地の再生（浜松市）等の取組が活発化。

大河ドラマ「風林火山」やJ R事業に相乗りして山梨県等では博覧会の開催など大型観光キャンペーン計画を実施。

下線数字は都県の12月有効求人倍率（季調値）
（ ）内は12月有効求人倍率（原数値）
は県庁所在地ハローワーク、
は政令指定都市（予定含）ハローワーク。



中部経済産業局(東海地域)管内の経済動向



東海地域の経済は、改善している。

1. 全体の動向

生産は増加傾向となっており、設備投資は幅広い業種で増加、雇用も高水準の生産等を背景に需給が引き締まっており、一部では資源価格の高止まりなどにより収益に影響も見られるが、全体としては引き続き改善。

2. 個別の動向

生産 ~ 増加傾向となっている。~

電子部品・デバイスが増加傾向、主力の輸送機械も緩やかな増加傾向となっているなど、総じて増加傾向。

設備投資 ~ 増加している。~

電子部品・デバイスでの大型投資や自動車関連での高水準投資が続いており、これらの波及から、非製造業も含め幅広い業種で増加。

雇用情勢 ~ 需給が引き締まっている。~

高水準の生産等を背景に労働需要が高まり、有効求人倍率や完全失業率が他地域と比べ良好な水準で推移。また、労働力需給の引き締めにより、幅広い業種で人手不足感が拡大。

個人消費 ~ 持ち直している。~

暖冬の影響はあるものの、百貨店や家電販売が堅調に推移しているほか、レジャー施設等も好調で、全体としては持ち直し。

3. 地域経済のトピックス

人手不足の広がりにより、一部では納期対応や需要増対応などが困難化。

名古屋駅前の高層ビルオープンで消費拡大に期待。

中部経済産業局(北陸地域)管内の経済動向

<能都地域>
産業の集積密度が低。

能都(0.49)

<金沢地域>
北陸新幹線効果で商業
施設の集積進展。

金沢(1.79)

1.30

1.41

1.44

<富山県>
堅調

電気機械、一般機械、
化学好調、金属製品回
復傾向、堅調に推移。
鉱工業生産指数:111.0

<福井県>
緩やかに増加

電子部品・デバイス、化学
好調も、繊維低迷、上昇度
合い緩やか。
鉱工業生産指数:105.7

<石川県>
好調

電気機械、一般機械が
好調、高水準を維持。
鉱工業生産指数:133.6

下線数字は県の12月有効求人倍率(季調値)
()内は12月有効求人倍率(原数値)

北陸地域の経済は、改善している。

1. 全体の動向

生産が上昇傾向、設備投資が増加し、個人消費に持ち直しの動き、観光は回復しつつも弱含み、全体として改善。今後も改善基調。

2. 個別の動向

生産 ~ 上昇傾向となっている。~

繊維は弱含みに推移。金属製品は持ち直しの動き。一般機械、電子部品・デバイス、化学工業などは引き続き好調を維持。

設備投資 ~ 増加している。~

一般機械、電子部品・デバイスなどの自動車、IT関連企業では、活発な設備投資が続き、小売業も、新規出店やリニューアルの動き。

雇用情勢 ~ 改善が続いている。~

業績の回復を反映し、人手不足感から、新規・中途採用を拡大する企業が増加。中途採用を積極的に行う企業が多いなかであって、雇用を確実にするため、採用形態が派遣社員等から正社員にシフトしている傾向が一部に有。

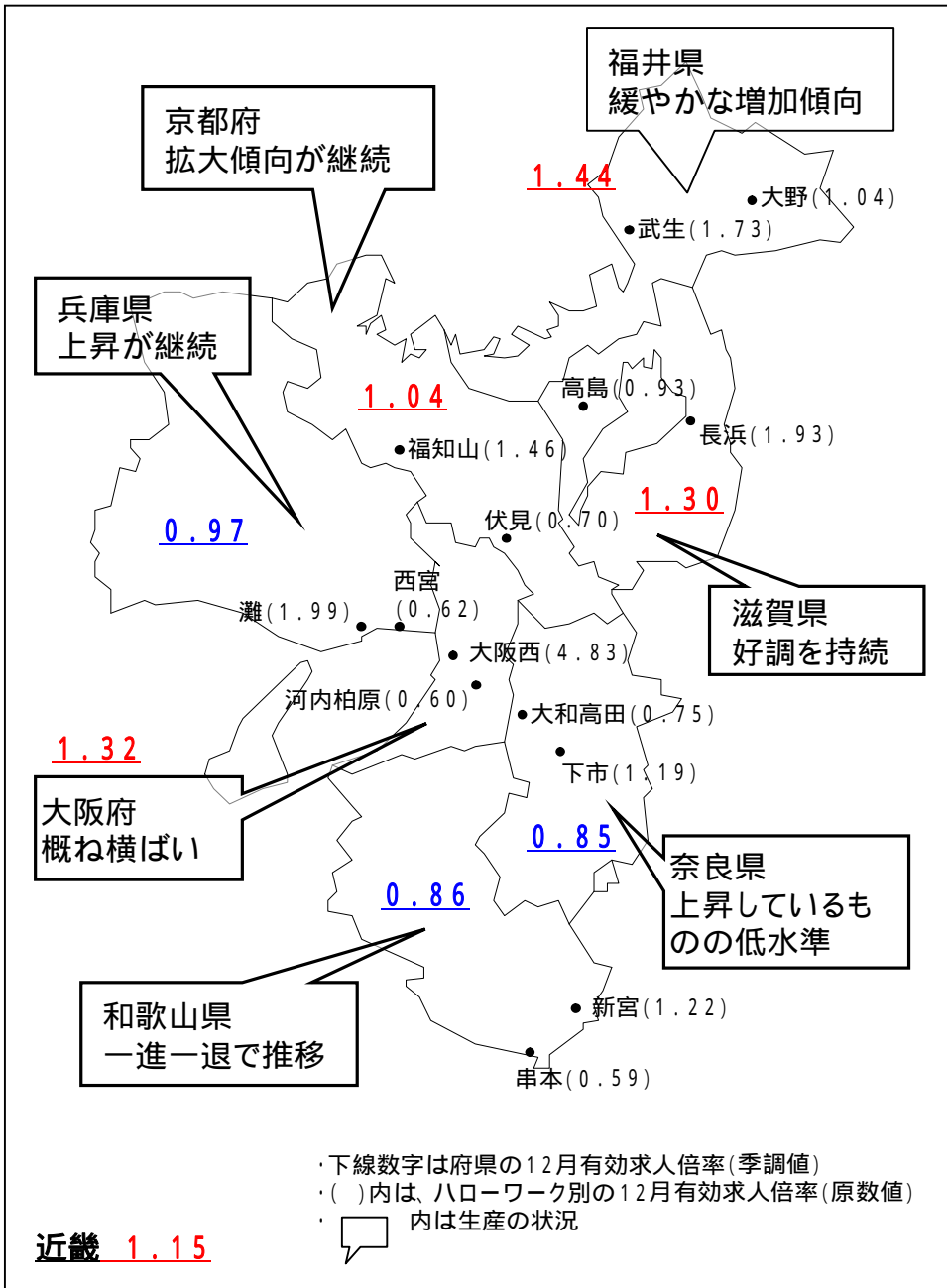
個人消費 ~ 持ち直しの動きとなっている。~

百貨店、大型ショッピングセンター、家電販売は堅調に推移しており、乗用車販売にも高級車に動きがみられるなど、全体としては持ち直しの動き。ただし、食料品・生活用品を扱う周辺商店街は厳しい状況が継続。

3. 地域経済のトピックス

大手合繊メーカー、東レ(東京)が、石川県能美市に、最先端素材・炭素繊維複合材料の新工場を建設。低迷する北陸繊維産地において、東レ新工場と連携した産業用資材や自動車分野の新用途開発等、地元の期待は大。

近畿経済産業局管内の経済動向



近畿地域の経済は、改善している。

1. 全体の動向

生産は横ばい、個人消費も横ばい傾向で推移しているものの、輸出が好調に推移し、設備投資も増加、雇用も緩やかに改善するなど、引き続き改善している。

2. 個別の動向

生産 ~ 横ばい。~

設備投資の増加や好調な輸出を背景に高水準であるが、上昇傾向にやや一服感がみられ、横ばい。

設備投資 ~ 積極的な企業が多く、増加している。~

製造業では、積極的な能力増強投資の動きが継続。非製造業では、発電所の建設や百貨店の建て替え・増床、大型複合商業施設の新規立地など、引き続き積極的。

雇用情勢 ~ 緩やかに改善している。~

一部に必要な人材の採用が困難となるなど、緩やかに改善。

個人消費 ~ 横ばい傾向~

デジタルAV機器等が好調に推移するものの、暖冬から冬物の売れ行きが鈍り、全体としては横ばい傾向。

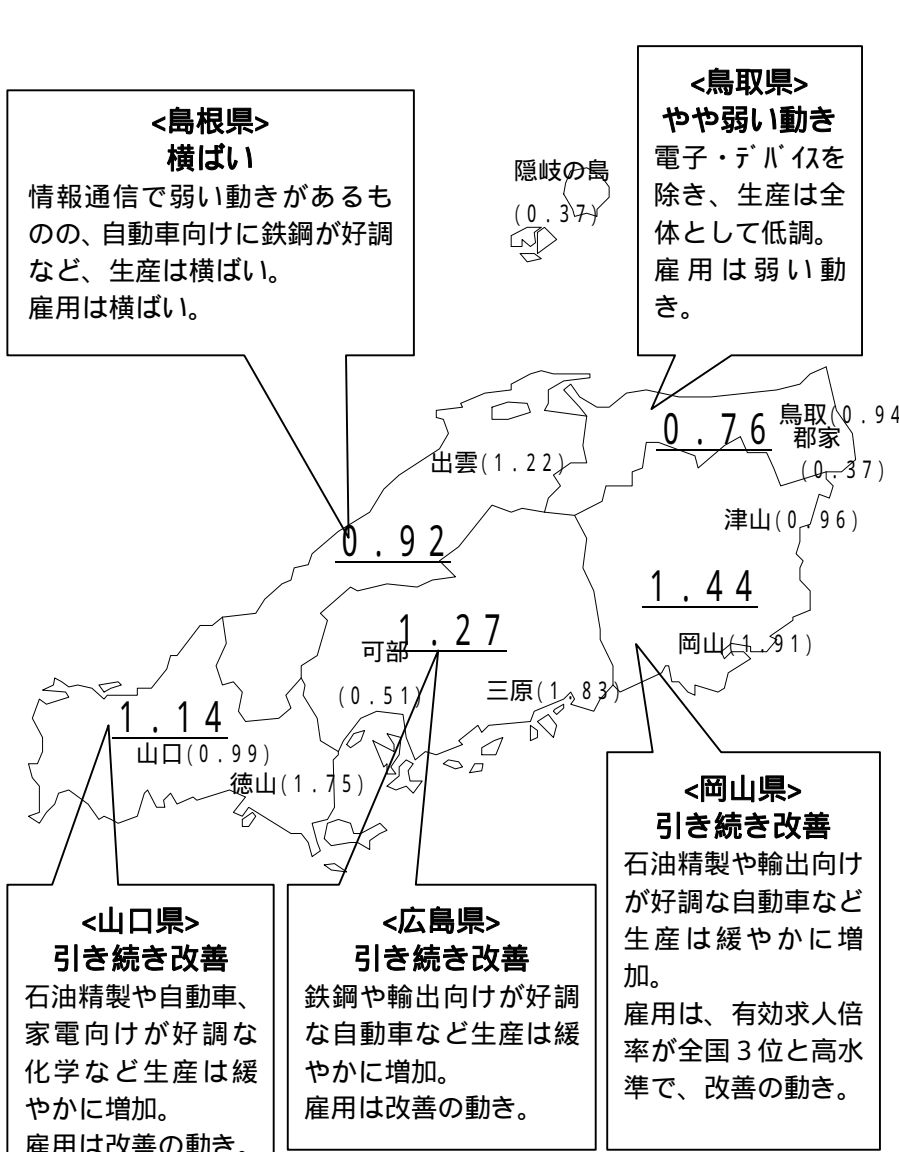
3. 地域経済のトピックス

日銀による金利追加利上げの影響については、45%の企業が現在又は将来にマイナスの影響があると懸念。

銅、アルミなど原材料の高騰は、製品価格への転嫁ができない中小企業の収益減少要因。

観光については、外国人旅行者の増加や暖冬効果により、京都、奈良などの観光は好調。

中国経済産業局管内の経済動向



中国地域の経済は、緩やかに改善している。

1. 全体の動向

積極的な設備投資や堅調な輸出、上昇傾向にある生産などを背景に、業況や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかに改善。ただし、大企業と中小企業で景況感に格差がみられる。先行きは、全体として現在の状況が続く見込み。

2. 個別の動向

生産 ~ 生産は上昇傾向にある。 ~
生産は、自動車、造船など堅調な業種を背景に、鉄鋼や化学なども高水準を維持。ただし、窯業土石(瓦)など一部中小企業において弱い動き。

設備投資 ~ 引き続き積極的な投資の動きがみられる。 ~
製造業では、輸送機械や情報通信等。非製造業でも、情報通信業等。来年度も引き続き高水準な設備投資が続く見込み。

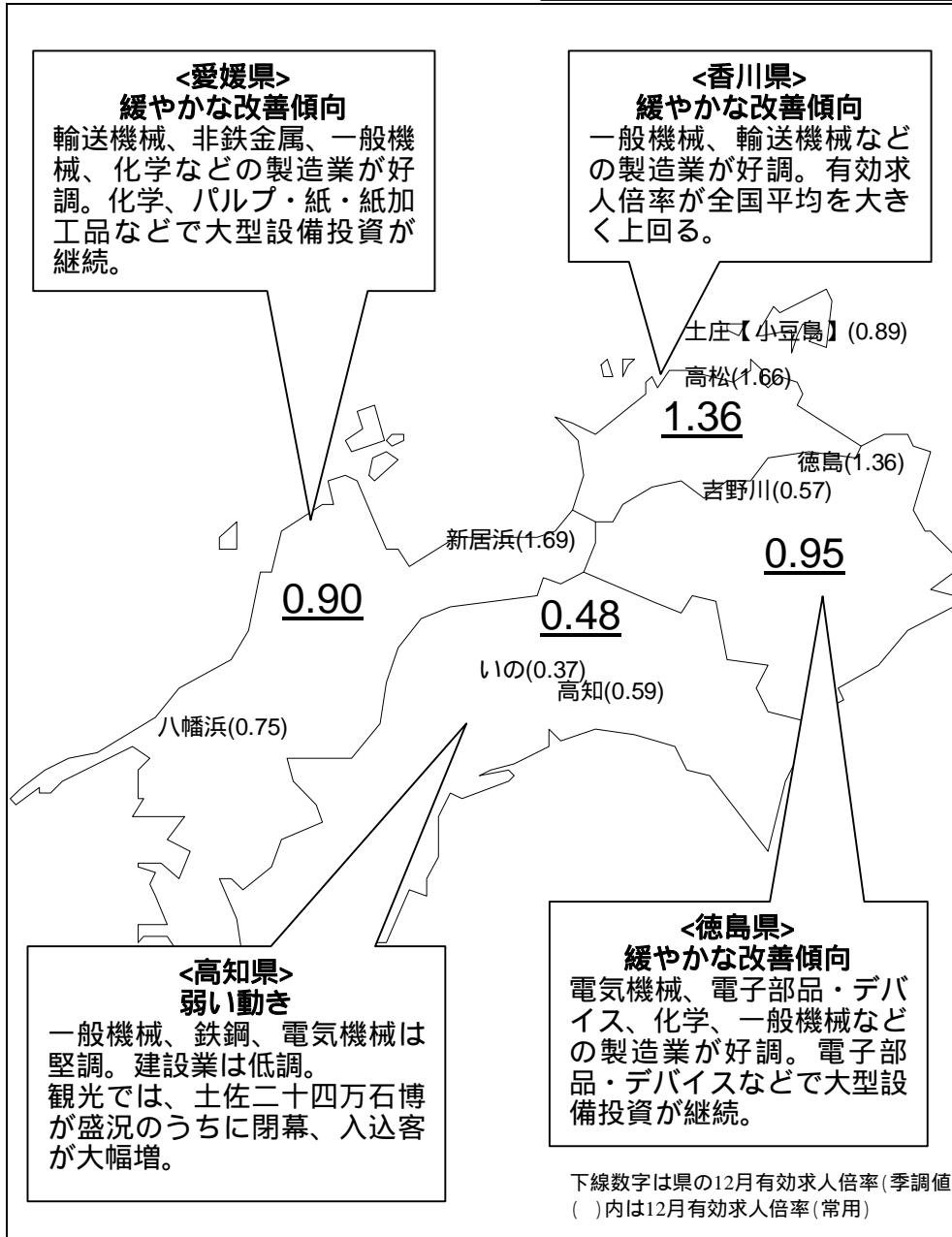
雇用情勢 ~ 引き続き改善傾向にある。 ~
有効求人倍率は、山陽3県で1倍を超えて全国平均を上回るなど、引き続き改善がみられるが、依然として山陰山陽の格差があり、その中で山陰2県の差も拡大。

個人消費 ~ 持ち直しの動きがみられる。 ~
大型小売店では、高額商品は好調なものの、暖冬で衣料品では弱い動き。家電量販店ではデジタル家電が好調に推移するなど、全体として持ち直しの動き。

3. 地域経済のトピックス

日銀の追加利上げの影響は、設備投資計画の見直しなどの深刻な影響は今のところみられないものの、今後の金利上昇幅によっては、中小企業を中心に経営へのマイナス影響が懸念される。原油価格の上昇が一段落する中、原油価格高騰分の製品価格への転嫁も進み、大企業を中心に収益への影響が緩和している。ただし、一部業種や中小企業については収益への影響が依然としてみられる。

四国経済産業局管内の経済動向



四国地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

1. 全体の動向

生産は緩やかな上昇傾向、設備投資は増加傾向、雇用も概ね改善傾向となっているものの、個人消費が概ね横ばいとなっており、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善。

2. 個別の動向

生産 ~ 緩やかな上昇傾向で推移している。~

輸送機械、化学、一般機械が、国内外の旺盛な需要を反映し、好調に推移。電気機械、電子部品・デバイスなどは、一部に弱い動きはあるものの、堅調に推移。

設備投資 ~ 製造業を中心に増加傾向となっている。~

電子部品・デバイス、化学、非鉄金属でデジタル関連部材等に対する大型投資が継続。

雇用情勢 ~ 概ね改善傾向にある。~

一部地域では、依然厳しい状況が続いているものの、新規求人数が増加傾向にあることなどから、概ね改善。

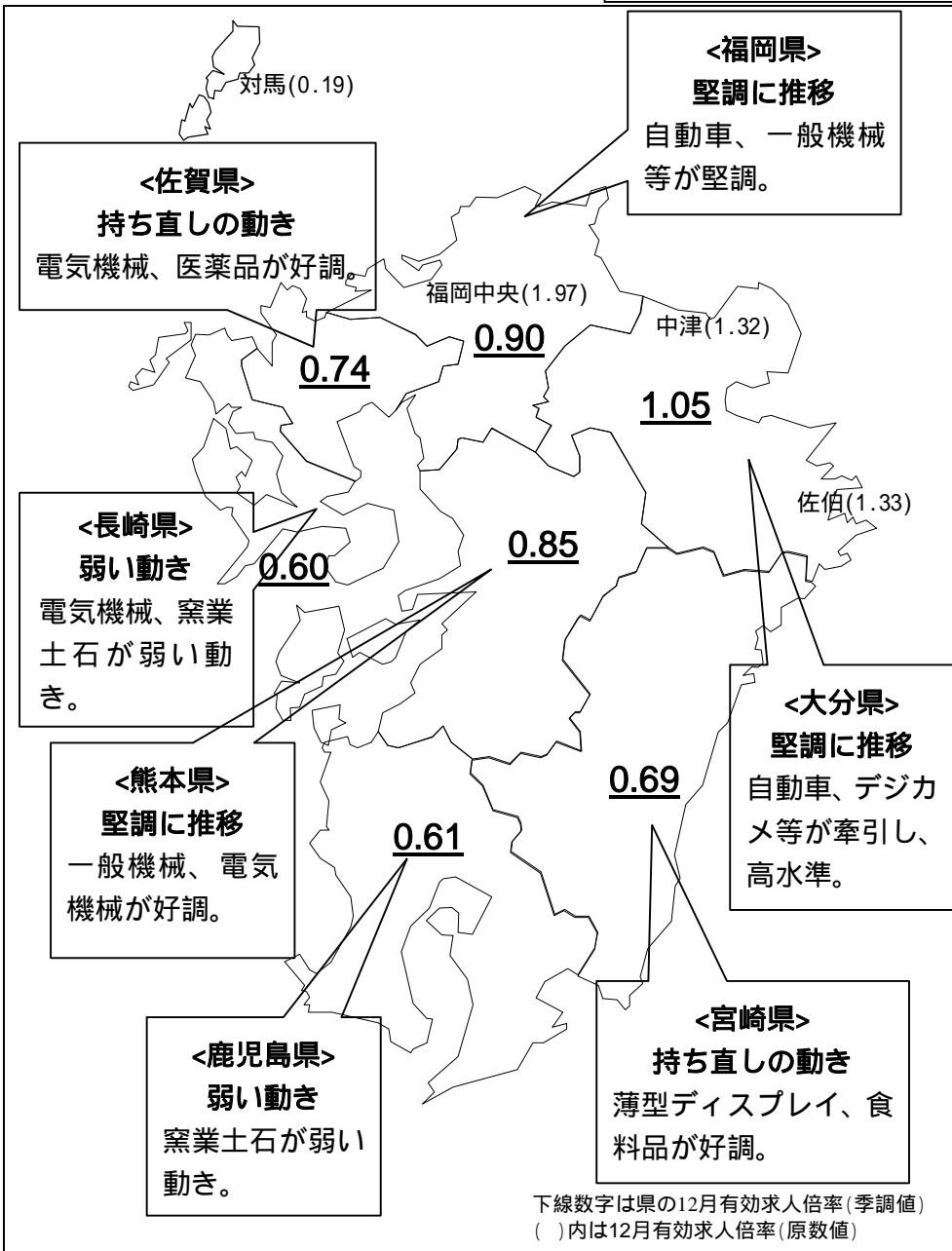
個人消費 ~ 概ね横ばいとなっている。~

旅行、コンビニ、軽乗用車販売は好調。大型小売店販売は低調。

3. 地域経済のトピックス

高松丸亀町商店街壱番街(A街区)がオープン(昨年12月10日)全国でも珍しい民間主導の市街地再開発事業のオープン効果により同商店街の通行量及び売上高が増加(通行量は前年比1.5倍、売上高は従前の4倍強に増加)。

九州経済産業局管内の経済動向



九州地域の経済は、緩やかに改善している。

1. 全体の動向

業況は、引き続き改善傾向にあるが、小売業を始めとした非製造業の動きは弱い。好調な輸出を背景に、生産や設備投資が堅調で、雇用も改善傾向にあり、全体としては緩やかに改善しているが、個人消費は、一進一退。

2. 個別の動向

生産 ~ 上昇傾向で推移。 ~

輸出向けが好調な輸送機械、情報通信機械をはじめ、全体的に上昇傾向で推移。生産指数は、過去最高水準。

設備投資 ~ 製造業を中心に、高水準にある。 ~

自動車関連や電子・デバイス関連での新規立地や能力増強の動きが活発。九州のものづくり生産拠点化が進展。

雇用情勢 ~ 引き続き改善傾向にある。 ~

大分県、福岡県が、バブル期の有効求人倍率の水準に近づくなど、全体的に改善する中、長崎県、鹿児島県は依然厳しい。全国に比べ、若年失業率が高い。

個人消費 ~ 概ね横ばいで推移。 ~

実収入が伸び悩む中、大型小売店販売や家電販売など、概ね横ばい。

3. 地域経済のトピックス

追加利上げにより、中小製造業において、将来への懸念が拡大。

九州の農業産出額は、全国の約2割。農商工連携を推進するため、農商工連携研究会(JA, 九経連、農政局、経産局)を発足させる予定。

九州の自動車生産は、昨年、100万台を突破。九州における産学官連携ネットワーク(自動車関連企業458社、研究者287名、7県・2政令市)を構築。九州の人財力、技術力、部品供給力向上のため、自動車メーカー等と共同作業を開始。

沖縄経済産業部管内の経済動向

沖縄地域の経済は、緩やかに改善している。

1. 全体の動向

1月まで4ヶ月連続で前年を上回る観光客が来沖するなど、観光需要は好調で、ホテル建設や新車販売にも好影響を与えるなど、沖縄地域の経済を牽引している。

先行きについても、観光関連が堅調に推移し、その波及が住宅需要や個人消費にも拡がると見込まれる。

2. 個別の動向

生産 ~ 全体として横這い。~

窯業・土石は横ばい、最もウェイトの高い食品は、持ち直している。石油製品は低水準で推移、金属製品は減少傾向にある。

設備投資 ~ 製造業、非製造業ともに横這い。~

製造業では、健康食品で新工場が建設されている。

非製造業では、情報通信が設備増強、小売が管理システムに対する投資を実施中。好調な観光により、運輸や飲食店・宿泊で前年度を上回ることから、全体で前年度を上回る見通し。

雇用情勢 ~ 弱含み。~

有効求人倍率は、有効求人数の減少から3ヶ月連続で低下し、0.4倍台前半で推移。完全失業率も7%台後半に上昇。

個人消費 ~ 堅調に推移。~

百貨店、スーパーは横這い。軽乗用車、家電は引き続き好調。

3. 地域経済のトピックス

平成18年の入域観光客数は、対前年比2.5%増と好調に推移。観光収入も対前年比3.6%増と好調。また、移住者の増加等により、住宅着工数が前年比12.2%増となるなど、高い水準にある。

